

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	1,661,115,368	I 流動負債	241,988,571
現金及び預金	1,075,446,306	買掛金	170,740,379
受取手形	133,527,830	未払金	37,447,799
売掛金	284,926,039	未払費用	10,139,792
商品	132,748,594	未払法人税等	2,099,100
仕掛品	14,159,816	預り金	14,875,501
その他	28,920,374	1年内返済予定長期借入金	4,386,000
貸倒引当金	△ 8,613,591	賞与引当金	2,300,000
		II 固定負債	221,596,000
		長期借入金	221,596,000
		負債合計	463,584,571
II 固定資産	41,245,667	(純資産の部)	
1. 有形固定資産	31,914,756	I 株主資本	1,238,776,464
建物附属設備	1,420,000	資本金	50,000,000
車両運搬具	4,106,544	資本剰余金	2,978,387,102
工具、器具及び備品	102,128,676	資本準備金	2,105,232,761
減価償却累計額	△ 75,740,464	その他資本剰余金	873,154,341
2. 投資その他の資産	9,330,911	利益剰余金	△ 1,789,610,638
投資有価証券	4	その他利益剰余金	△ 1,789,610,638
出資金	50,000	繰越利益剰余金	△ 1,789,610,638
敷金	9,280,907	(うち当期純損失)	(△ 55,950,404)
		純資産合計	1,238,776,464
資産合計	1,702,361,035	負債及び純資産合計	1,702,361,035

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8年～15年
工具、器具及び備品	3年～8年
車両運搬具	6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております